

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン
 コード番号 5072 URL <https://www.artforcejapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 喜廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 野崎 昭彦 TEL 0557 (45) 1109
 定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2026年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日 ~ 2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 5,285	% 10.1	百万円 108	% 144.1	百万円 83	% 122.2	百万円 113	% —
2024年12月期	4,799	15.1	44	—	37	—	2	—

(注) 包括利益 2025年12月期 104百万円 (251.3%) 2024年12月期 29百万円 (- %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 450.28	円 銭 —	% 12.1	% 2.2	% 2.0
2024年12月期	9.02	—	0.3	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 4,028	百万円 988	% 24.5	円 銭 3,937.11
2024年12月期	3,567	883	24.8	3,520.01

(参考) 自己資本 2025年12月期 988百万円 2024年12月期 883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 289	百万円 △70	百万円 255	百万円 1,127
2024年12月期	272	△245	△30	652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日 ~ 2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 3,098	% 24.2	百万円 45	% 17.2	百万円 24	% △0.7	百万円 28	% △71.3
通期	6,592	23.5	180	66.4	139	67.9	105	△6.5

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1 社 (社名) 株式会社ジオテクノ・ジャパン、除外 1 社 (社名) クラウン工業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	251,000株	2024年12月期	251,000株
2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期	251,000株	2024年12月期	251,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご説明にあたっての注意事項については、当決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(企業結合等関係の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続や堅調な企業業績等を背景に、持続的な賃上げや人手不足から雇用・所得環境の改善する下で、米国の関税政策や日中関係の悪化に伴うインバウンド需要の減少に加え、ウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化の影響による物価上昇によって、実質賃金の低下を背景に個人消費が伸び悩み、景気を下押しする懸念があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、政府による各種住宅取得支援政策が継続しているものの、建設資材価格や人件費の高騰による建設コストの増加に、地価上昇とインフレ圧力による金融政策として、住宅ローン金利の段階的な上昇により住宅着工戸数は弱含みで推移する状況が続いております。なお、新設住宅着工戸数は国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数(出典：国土交通省 建築着工統計調査 2026年1月30日公表の2025年12月月次データ)の住宅着工戸数総計が前年同期比93.5%となり、2025年4月の建築基準法改正を前にした駆け込み需要等で、3月の住宅着工戸数は大幅に増加していたものの、反動により4月以降は大幅に減少したことでマイナスに転じており、利用関係別にみると、「持家」につきましては同92.3%、「貸家」につきましては同95.0%、「分譲住宅」につきましては同92.4%と、低調に推移しており、緩やかに市場環境の変化は続くと思われます。また、非住宅建築物の着工状況につきましては、堅調な企業収益と特に立地を重視する収益不動産投資が東京都心部を中心に民間投資が継続しており、公共投資におきましても、上・下水道設備を中心とした社会インフラの老朽化等の対策工事が増加することが見込まれております。しかしながら、各種建設資材価格の高騰や現場従事者の慢性的な不足、時間外労働の上限規制への対応など多くの課題も抱えております。

このような環境の下、当社グループは、施工業務中心に経営資源の選択と集中を更に図るため、2025年10月31日付にて、株式会社ジオテクノ・ジャパンを子会社化して、当社グループの主力事業である地盤改良事業の拡充に努めるとともに、「周辺分野の拡充」、「基盤分野の強化」、「大規模建築物向け地盤調査・地盤改良工事」、「新規事業の推進」、「働き方改革と多様な人財の活用」、「住宅地盤分野のDX化の推進」を進めるとともに案件及び工程管理の社内システムを構築し、安全・良質な工事施工のためのリスク管理も見直しつつ、工事総利益増加に向けた施工期間の短縮及びコストの適切なコントロールなど原価低減の実現に努めて、更なる成長と収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高5,285,303千円(前年同期比10.1%増)、営業利益108,272千円(前年同期比144.1%増)、経常利益83,160千円(前年同期比122.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益113,020千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2,264千円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、新設住宅着工棟数の伸長率が減少しているなか、受注件数は前年同期を維持しつつ、平均受注金額が増加したことと、子会社サカジオにおいて、主に公共工事に関連する地質調査の受託が増加した結果、当事業の業績は売上高4,265,629千円(前年同期比15.5%増)、セグメント利益は280,336千円(前年同期比42.1%増)となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、住宅建築工事の着工及び引渡し遅れが一部継続しておりますが、公共工事および宮繕工事は引き続き堅調に推移いたしました結果、当事業の業績は売上高961,001千円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は118,711千円(前年同期比13.2%増)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、子会社であったクラウン工業(株)の株式譲渡により、クラウン工業(株)が連結子会社の範囲から除外となり、クレーン施工その他等のみとなりました結果、当事業の業績は売上高78,033千円(前年同期比70.8%減)、セグメント利益は2,914千円(前年同期比85.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は 2,207,569千円となり、前連結会計年度末と比較して 397,029千円増加いたしました。その主な内容は「現金及び預金」が 453,703千円増加、「電子記録債権」が 79,828千円減少、「前渡金」が 52,304千円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は 1,821,118千円となり、前連結会計年度末と比較して 63,827千円増加いたしました。その主な内容は、有形固定資産が 6,221千円増加、「のれん」が 164,332千円増加、「投資有価証券」が 99,010千円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、4,028,688千円となり、460,857千円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 1,875,746千円となり、前連結会計年度末と比較して 168,005千円増加いたしました。その主な内容は「1年内返済予定の長期借入金」が 115,002千円増加、「未払金」が 51,486千円増加、「未払法人税等」が 89,128千円増加、「工事未払金」が 38,505千円減少、「契約負債」が 32,444千円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は 1,164,725千円となり、前連結会計年度末と比較して 188,157千円増加いたしました。その主な内容は「長期借入金」が 282,635千円増加、「リース債務」が 89,025千円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は 3,040,472千円となり、356,163千円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 988,215千円となり、前連結会計年度末に比較して 104,693千円増加となりました。その内容は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより「利益剰余金」が 113,020千円増加、「その他有価証券評価差額金」が 8,327千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の24.8%から当連結会計年度末は、24.5%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 474,728千円増加し、1,127,638千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、289,636千円(前期は 272,370千円の増加)となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」170,803千円、「減価償却費」213,415千円、「売上債権の減少額」187,580千円などの増加要因と、「仕入債務の減少額」 127,251千円、「法人税等の支払額」 47,367千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、70,220千円(前期は 245,649千円の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」 175,948千円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」 186,208千円などの減少要因と、「投資有価証券の売却による収入」 96,833千円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」 232,204千円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、255,312千円(前期は 30,823千円の使用)となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」 764,000千円の増加要因と、「長期借入金の返済による支出」 366,363千円、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」 147,324千円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	28.9	28.1	24.8	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債(年)	5.0	17.3	6.4	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.1	4.8	11.5	9.3

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きは継続するものの、関税政策や日中関係の悪化に伴うインバウンド需要の減少に加え、不安定な国際情勢の長期化の影響による物価上昇によって、実質賃金の低下を背景に個人消費の伸び悩み、人手不足の深刻化などによる先行き不透明な状況が続くものと予想しています。

このような中、当社が主に属する戸建住宅建設業界では、新設住宅着工戸数は2026年も対前年同期比はマイナス基調で推移すると考えられ、円安等の影響による各種資材の高騰や金融引締め等による金利と都心部を中心とした地価の上昇を受け、戸建住宅の市場への影響が懸念されるものと予想されます。

こうした経済環境の下で、技術者の高齢化による働き手の減少等の課題や売上原価率の上昇を抑えるべく様々な施策の一つとして、当連結会計年度末より導入いたしました基幹システムによる受注採算管理を実行しつつ、中長期的成長に向けて、2025年10月31日付にて子会社化いたしました(株)ジオテクノ・ジャパンと首都圏の既存顧客の取引拡大と新規顧客の獲得の強化を実践することによる収益力の拡大と、工事の安全と採算を重視した施工管理と品質・技術の向上を備えた受注方針の徹底と、安全・安心な企業グループの構築を図り、更なる企業価値向上に努めてまいります。

以上から、翌連結会計年度においては、売上高 6,529百万円(前期同期比 23.5%増)を見込んでおり、利益に関しては、営業利益 180百万円(前期同期比 66.4%増)、経常利益 139百万円(前期同期比 67.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 105百万円(前期同期比 6.5%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、中間配当を取締役会の決議により行なうことができる旨を定款に定めております。内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当は無配を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,945	1,162,649
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	776,546	799,657
電子記録債権	110,788	30,959
未成工事支出金	87,986	67,157
商品	3,303	—
原材料及び貯蔵品	9,611	9,103
未収入金	5,081	15,333
前渡金	54,764	2,460
その他	56,990	122,027
貸倒引当金	△3,479	△1,780
流動資産合計	1,810,539	2,207,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,715	109,567
機械装置及び運搬具(純額)	109,953	128,852
土地	501,299	540,305
リース資産(純額)	438,141	340,693
その他(純額)	12,506	50,419
有形固定資産合計	1,163,615	1,169,837
無形固定資産		
ソフトウエア	5,834	8,794
のれん	33,104	197,436
その他	1,595	1,037
無形固定資産合計	40,534	207,269
投資その他の資産		
投資有価証券	290,837	191,827
繰延税金資産	67,731	70,520
長期前払費用	133,945	135,470
差入保証金	28,021	24,027
保険積立金	27,090	17,346
その他	16,228	15,209
貸倒引当金	△10,714	△10,390
投資その他の資産合計	553,140	444,011
固定資産合計	1,757,291	1,821,118
資産合計	3,567,830	4,028,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	483,997	445,491
短期借入金	610,000	615,000
1年内返済予定の長期借入金	117,712	232,714
リース債務	146,085	130,082
未払法人税等	29,499	118,627
未払金	67,747	119,234
未払費用	97,348	106,613
契約負債	92,369	59,924
賞与引当金	7,944	7,520
訴訟損失引当金	22,500	—
その他	32,536	40,537
流動負債合計	1,707,740	1,875,746
固定負債		
長期借入金	531,152	813,787
リース債務	340,819	251,794
退職給付に係る負債	103,352	97,198
その他	1,244	1,946
固定負債合計	976,568	1,164,725
負債合計	2,684,309	3,040,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	805,826	918,847
株主資本合計	856,806	969,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,715	18,388
その他の包括利益累計額合計	26,715	18,388
純資産合計	883,521	988,215
負債純資産合計	3,567,830	4,028,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,551,298	5,225,392
兼業事業売上高	248,113	59,911
売上高合計	4,799,411	5,285,303
売上原価		
完成工事原価	3,696,587	4,222,181
兼業事業原価	175,118	66,956
売上原価合計	3,871,705	4,289,138
売上総利益		
完成工事総利益	854,710	1,003,210
兼業事業総利益又は総損失(△)	72,994	△7,045
売上総利益合計	927,705	996,165
販売費及び一般管理費		
営業利益	883,345	887,892
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,382	3,239
受取保険金	14,822	6,112
助成金収入	1,355	2,937
その他	7,712	6,190
営業外収益合計	26,273	18,480
営業外費用		
支払利息	23,398	30,825
リース解約損	1,756	1,361
その他	8,055	11,406
営業外費用合計	33,210	43,592
経常利益		
特別利益		
固定資産売却益	12,898	4,426
投資有価証券売却益	—	4,680
子会社株式売却益	—	88,417
補助金収入	3,500	1,499
特別利益合計	16,398	99,025
特別損失		
固定資産圧縮損	2,692	1,424
固定資産売却損	1,008	—
訴訟損失引当金繰入額	22,500	—
訴訟関連損失	—	9,956
特別損失合計	26,200	11,381
税金等調整前当期純利益	27,621	170,803
法人税、住民税及び事業税	40,002	47,047
法人税等調整額	△14,645	10,735
法人税等合計	25,356	57,782
当期純利益	2,264	113,020
親会社株主に帰属する当期純利益	2,264	113,020

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,264	113,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,539	△8,327
その他の包括利益合計	27,539	△8,327
包括利益	29,803	104,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,803	104,693

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,980	803,562	854,542	△823	△823	853,718
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,264	2,264			2,264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				27,539	27,539	27,539
当期変動額合計	—	2,264	2,264	27,539	27,539	29,803
当期末残高	50,980	805,826	856,806	26,715	26,715	883,521

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,980	805,826	856,806	26,715	26,715	883,521
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益		113,020	113,020			113,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△8,327	△8,327	△8,327
当期変動額合計	—	113,020	113,020	△8,327	△8,327	104,693
当期末残高	50,980	918,847	969,827	18,388	18,388	988,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,621	170,803
減価償却費	206,842	213,415
のれん償却額	9,028	15,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	165	△2,951
賞与引当金の増減額(△は減少)	△675	△4,545
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,125	△6,153
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	22,500	—
受取利息及び受取配当金	△2,382	△3,239
支払利息	23,398	30,825
有形固定資産除売却損益(△は益)	△11,859	△4,426
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,680
固定資産圧縮損	2,692	1,424
訴訟関連損失	—	3,500
補助金収入	△3,500	△1,499
子会社株式売却益	—	△88,417
売上債権の増減額(△は増加)	△100,391	187,580
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,160	21,216
仕入債務の増減額(△は減少)	108,824	△127,251
契約負債の増減額(△は減少)	40,978	△32,444
その他	△16,006	21,473
小計	298,199	389,634
利息及び配当金の受取額	2,382	3,126
利息の支払額	△23,582	△31,255
法人税等の支払額	△8,129	△47,367
補助金の受取額	3,500	1,499
和解金の支払額	—	△26,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,370	289,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△31,200
有形固定資産の取得による支出	△49,687	△175,948
有形固定資産の売却による収入	13,397	4,699
無形固定資産の取得による支出	△6,150	△4,631
投資有価証券の取得による支出	△209,617	△5,734
投資有価証券の売却による収入	—	96,833
保険積立金の解約による収入	5,940	365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△186,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	232,204
貸付金の回収による収入	760	698
その他	907	△1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,649	△70,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	255,000	764,000
長期借入金の返済による支出	△147,532	△366,363
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138,291	△147,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,823	255,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,102	474,728
現金及び現金同等物の期首残高	657,012	652,909
現金及び現金同等物の期末残高	652,909	1,127,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました \triangle 293千円は、「定期預金の預入による支出」 \triangle 1,200千円、「その他」 907千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地盤改良工事ならびに調査および保証を行う「地盤改良事業」、住宅建築工事ならびに營繕工事および公共工事を行う「建築事業」、建設資材のレンタル業およびクレーン工事その他を行う「その他事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、負債については、内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、4、5	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,693,577	857,720	244,127	4,795,425	—	4,795,425
その他の収益(注) 3	—	—	3,985	3,985	—	3,985
外部顧客への売上高	3,693,577	857,720	248,113	4,799,411	—	4,799,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	257	18,828	19,115	△19,115	—
計	3,693,607	857,977	266,941	4,818,526	△19,115	4,799,411
セグメント利益	197,349	104,841	20,518	322,709	△278,349	44,359
セグメント資産	1,463,217	633,675	588,114	2,685,007	882,823	3,567,830
その他の項目						
減価償却費	139,964	15,246	45,423	200,634	6,208	206,842
のれん償却額	9,028	—	—	9,028	—	9,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,460	2,893	46,991	345,345	4,749	350,094

- (注) 1. セグメント利益の調整額△278,349千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額 882,823千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。
4. 減価償却費の調整額 6,208千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,749千円は、全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、4、5	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,264,589	960,802	55,391	5,280,784	—	5,280,784
その他の収益(注) 3	—	—	4,519	4,519	—	4,519
外部顧客への売上高	4,264,589	960,802	59,911	5,285,303	—	5,285,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,040	198	18,122	19,360	△19,360	—
計	4,265,629	961,001	78,033	5,304,664	△19,360	5,285,303
セグメント利益	280,336	118,711	2,914	401,962	△293,689	108,272
セグメント資産	1,780,780	621,164	264,140	2,666,085	1,362,602	4,028,688
その他の項目						
減価償却費	165,409	16,357	23,963	205,730	7,685	213,415
のれん償却額	15,006	—	—	15,006	—	15,006
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	382,112	59,222	1,635	442,970	5,803	448,773

- (注) 1. セグメント利益の調整額△293,689千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額 1,362,602千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。
4. 減価償却費の調整額 7,685千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5,803千円は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	地盤改良事業	建築事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	9,028	—	—	—	9,028
当期末残高	33,104	—	—	—	33,104

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	地盤改良事業	建築事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	15,006	—	—	—	15,006
当期末残高	197,436	—	—	—	197,436

(注) 当連結会計年度において、株式会社ジオテクノ・ジャパンの全株式を取得し連結子会社といたしました。

これに伴い、「地盤改良事業」セグメントにおいて、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は 179,338千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	3,520.01円	3,937.11円
1 株当たり当期純利益金額	9.02円	450.28円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	883,521	988,215
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	883,521	988,215
1 株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数(株)	251,000	251,000

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,264	113,020
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,264	113,020
普通株式の期中平均株式数(株)	251,000	251,000

(企業結合等関係の注記)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、連結子会社であるクラウン工業株式会社(以下、「クラウン工業」という。)の全株式を、株式会社エヌ・エス・ピー(以下、「エヌ・エス・ピー社」といいます。)に譲渡することを決議し、2025年2月28日付で譲渡いたしました。本件譲渡により、クラウン工業は当社の連結子会社より除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社エヌ・エス・ピー

(2) 譲渡対象会社の名称及び事業の内容

名 称： クラウン工業株式会社

事業内容： 各種建設仮設資材レンタル業

(3) 株式譲渡の理由

当社は、主に簡易土留資材のレンタルを行う事業を営んでおり、完全子会社クラウン工業を2016年12月に子会社化し、簡易土留資材の他に、各種建設仮設資材や測量機器などのレンタルを新たに導入し、企業価値向上に努めてまいりました。しかしながら、近年の公共工事における下水道布設工事の減少と工期短縮による収益減少を新資材の導入により新たな需要拡大をすすめてまいりました。このような状況において、当社グループにおける経営資源を施工業務へ集約し、経営効率を高めて更なる収益の向上を目指すとともに、クラウン工業を取り巻く急速な市場環境の変化に対応するためと持続的成長に資する事業戦略の見直しについて、あらゆる選択肢を視野に入れながら、検討した結果、住宅用基礎関連器材の製造・販売ならびに下水道工事用土留器材の製造・販売・レンタルのリーディングカンパニーであるエヌ・エス・ピー社に、クラウン工業の事業を承継することが最善であるとの判断に至り、株式譲

渡を決定いたしました。

(4) 株式譲渡実行日

2025年2月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

子会社株式売却益	88,417千円
----------	----------

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	245,244千円
固定資産	62,408
資産合計	307,652
流動負債	15,255
固定負債	123
負債合計	15,378

(3) 会計処理

クラウン工業の連結上の帳簿価額と売却価格との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

その他の事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし譲渡日として連結の範囲より除外しているため、当連結会計年度の連結損益計算書に譲渡した子会社に係る損益は含まれておりません。

(株式取得による株式会社ジオテクノ・ジャパンの完全子会社化)

当社は、2025年9月12日開催の取締役会において、株式会社ジオテクノ・ジャパン(以下「ジオテクノ・ジャパン」という。)が営む地盤調査及び保証並びに地盤改良工事事業を譲り受けることを目的として、ジオテクノ・ジャパンを分割型分割の手法により、不動産事業、太陽光発電事業、足場工事業を分割承継した後、子会社化することについて決議しました。これに基づき、2025年9月18日付で株式譲渡契約締結を行い、2025年10月31日付で当該全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジオテクノ・ジャパン

事業の内容 地盤調査及び保証並びに地盤改良工事事業

② 企業結合を行った主な理由

当社の主たる事業である地盤改良工事事業を、主に千葉県を中心に首都圏において展開されているジオテクノ・ジャパンが営む地盤調査及び保証並びに地盤改良工事事業を譲り受けることを目的として、ジオテクノ・ジャパンが現在の株主に分割型分割の手法により、不動産事業、太陽光発電事業、足場工事業を分割承継した上で、ジオテクノ・ジャパンの株式を100%取得することにより、当社が目指すエリア拡充において、ノウハウや顧客基盤とリソースを連携することで、早期のシナジー効果が見込めるものと期待で

き、首都圏における規模拡大及び収益性の向上によって、当社グループの更なる企業価値の向上が実現できると判断し本件株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2025年10月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年11月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

譲受価額につきましては、株式取得相手先の要請により、開示を控えさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 22,908千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

179,338千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 債却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	284,426千円
固定資産	59,355千円
資産合計	343,781千円
流動負債	218,047千円
固定負債	5,056千円
負債合計	223,103千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。